

テーマ
目的

多様化する救助事象に対応する救助体制のあり方（救助人材の育成）

これまで開催してきた検討会では10を超える災害種別のマニュアルを作成してきたが、今回は「人」に焦点をあてる。

救助をとりまく状況は変化を続けている。団塊の世代の大量退職により職員の若返りが急速に進み、救助技術の継承が課題となっている。火災は減少する一方で、救助活動は増加を続け、救助の場面も多様化し、状況に応じた適切な救助手法の選択・判断が求められている。さらに、近年は災害が頻発化・広域化・激甚化し、単独の消防本部では対応が困難となり、緊急消防援助隊などの消防広域応援や関係機関との連携が求められる場面が増えている。

こうした状況を踏まえ、救助に携わる人材育成をテーマに、時代に即した効果的な教育手法、救助の現場・教育訓練をリードする中核人材の育成、災害対応における関係者間の連携等について検討し、多様化する救助に対応する人材強化を図る。

スケジュール（案）

項目	R3年度	R4年度	以降
救助人材育成の検討	1 1月以降、2回実施 現状把握 実態調査 検討方針決定 ①関係機関との連携体制強化方策 ・大規模災害時の連携について（熱海市土石流災害の事例から） ・関係機関との連携体制強化方策について ・上記を実現できる人材育成の検討	4回実施 ②中核人材の育成 ・小隊長、中隊長など現場活動・訓練をリードする隊長クラスの人材の育成について ・指導方法、教育手法の検討 ・モデル人材像の提示 ③効果的な教育体制の推進 ・自ら考える訓練手法の検討 ・教育訓練モデル・動画（受講者/指導者向け）の作成 ※検討を通じて資機材の見直し等が必要となれば適宜検討	（例） モデル動画、 教育訓練 ガイドライン、 連携・情報 共有手法 等の共有

<人材育成：現状の課題・ニーズ（例）>

<課題>

- 職員の大量退職に伴い、技術や知識の伝承が滞り、活動隊員の経験不足も懸念
- 火災件数も減少傾向にあり、災害現場経験の少ない若手職員が増加
- 自発的でなく、指示待ちの隊員がいる。
- 多岐に渡る業務による訓練時間の減少
- 人事異動で新年度に救助隊員に任命され、教育が間に合わないまま現場活動を余儀なくされる。
- 言われたこと、やったことしかできない隊員になり、現場対応力が不足しがちである。
- 指導者によって指導方法が違う。

<ニーズ>

- 若手隊員への知識・技術の伝承を見える化したい。
- 経験値に頼ることなく災害活動能力を向上させる為の訓練、研修の充実化
- 映像資料があればより効果的な教育が可能
- 撮影した災害現場の映像を研修等に活用するなどの事例共有
- 現場に出動していない隊員に、初動対応、戦術等を自ら考える機会を作りたい。
- 限られた時間の中での効率的な訓練手法
- 災害の多様化により多種多様な救助活動能力が必要
- 高度な救助技術や資機材を活用できる人材を育てたい。

<関係機関連携：現状の課題・ニーズ（例）>

<課題>

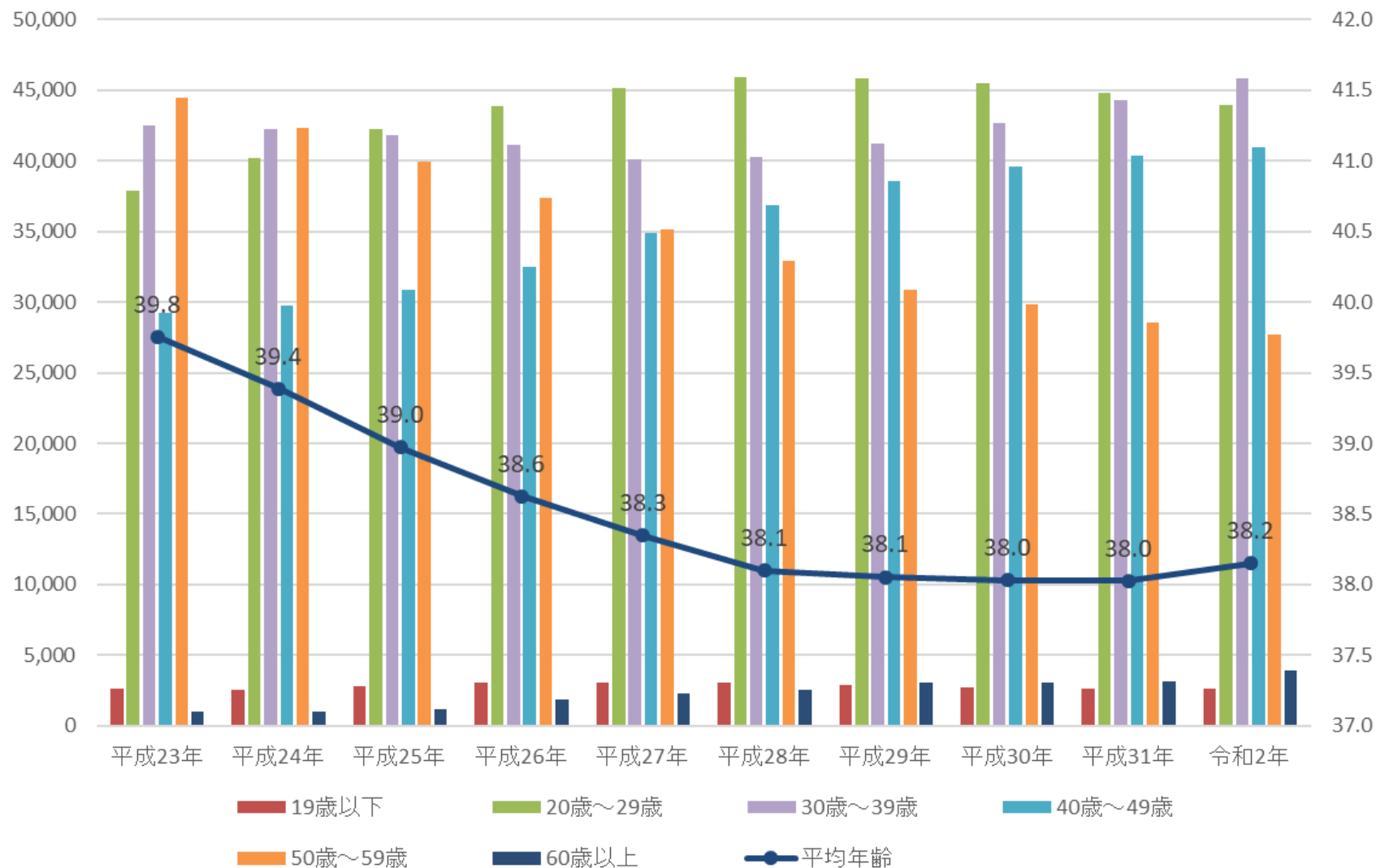
- 災害時の関係機関の連携にあたって、現地調整所（合同調整所）での調整・協議が難しい。
- 関係者が現地調整所という言葉を知らず、訓練参加にも慎重なことがある。

<ニーズ>

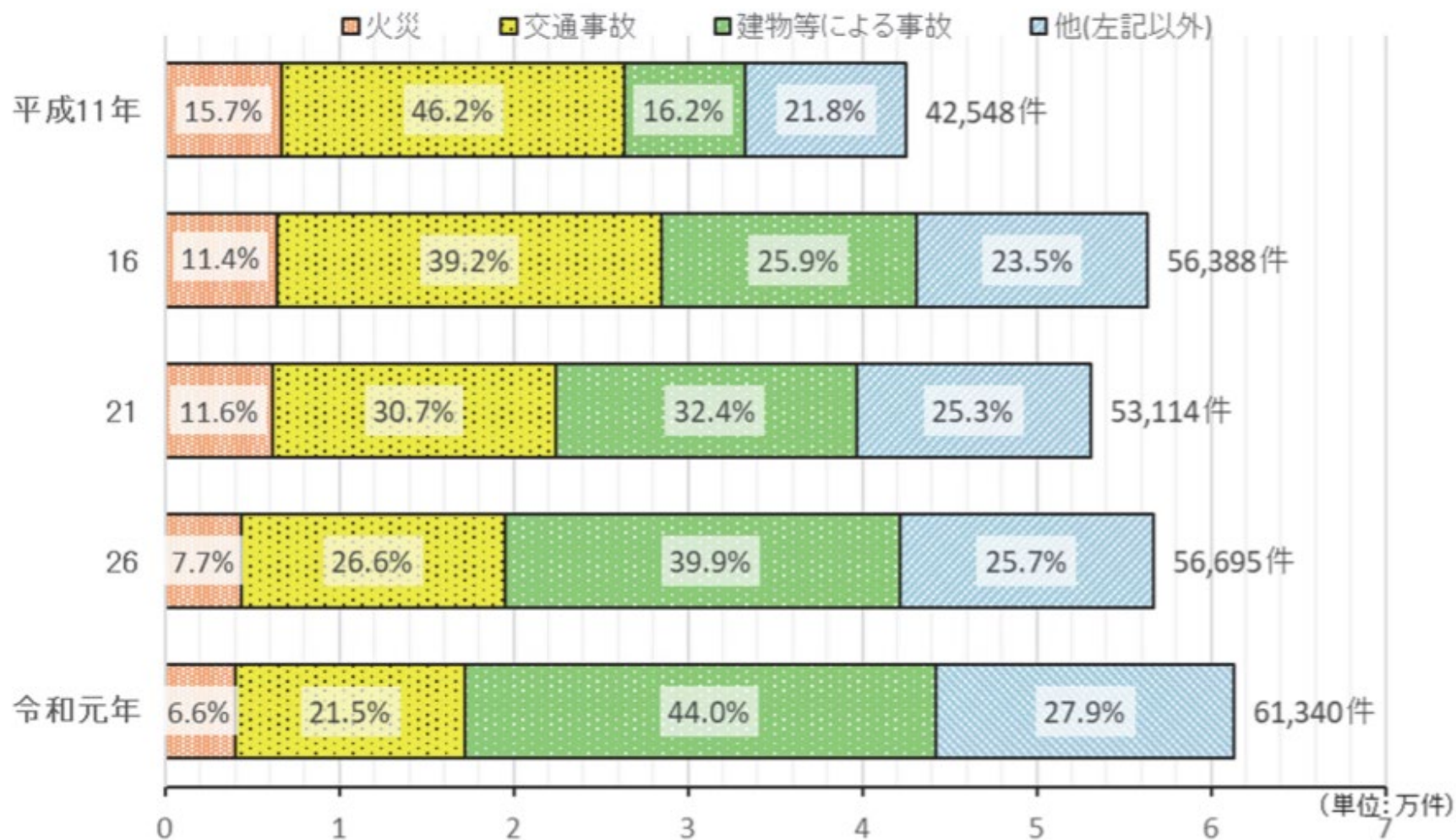
- 消防は全ての災害にパーフェクトに対応できるわけではないことを認識し、互いの強みを知り、連携することで複雑困難な現場でも市民の期待に応えることができる。
- 他機関と連携することが特別なことではない、という意識が重要
- 関係機関連携について、合同訓練、研修を継続し、信頼関係、顔の見える関係の構築
- 各機関が持つ専門的な知識、技術を積極的に提供し合うことが必要

※ 議題(4)において、熱海市の土石流災害対応における関係機関連携の状況、好取組等について説明

年齢別消防吏員数及び平均年齢の推移



事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



過去5年間の救助件数(風水害等自然災害事故)

年	件数
平成28年	333
平成29年	320
平成30年	1,011
令和元年	939
令和2年	615

※風水害等自然災害事故とは、暴風、豪雨、豪雪、水害、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。